

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	三井住友ファイナンス&リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 正喜
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6339
【事務連絡者氏名】	経理部長 戸谷 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6339
【事務連絡者氏名】	経理部長 戸谷 仁
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	727,442	764,688	1,502,378
経常利益 (百万円)	49,732	47,088	87,593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	31,389	34,189	80,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	58,895	9,046	82,818
純資産額 (百万円)	863,125	727,191	734,041
総資産額 (百万円)	5,950,359	5,902,671	5,812,698
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	339.33	443.99	920.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.4	10.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	211,827	7,548	343,019
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38	20,024	15,689
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180,736	29,010	334,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	107,149	123,159	108,420

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	181.91	235.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(賃貸・延払事業、その他)

当第2四半期連結累計期間において、Sumisho Aero Engine Lease B.V.(現 SMBC Aero Engine Lease B.V.)の株式を取得したことにより、連結子会社といたしました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社マックスリアルティの株式を取得したことにより、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

事業環境

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国や欧州の一部地域では減速しましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。国内経済は、輸出の減少が続き、生産活動には弱い動きが見られましたが、堅調な内需や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が続きました。

国内の設備投資は企業収益が高い水準で維持される中で緩やかな増加傾向が続き、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年比14.2%の増加となりました。

事業活動

このような状況下、当社グループは3か年の中期経営計画の最終年度を迎え、経営目標である「 、専門性を高め、グループ総合力を結集し、収益性を向上」、「 、ビジネスモデルを進化させ、持続的に成長」、「 、強靱な経営基盤の確立と、1人1人が力を発揮できる企業文化の醸成」の実現及び財務目標の達成に向けて、業務戦略を進めてまいりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比899億円増加の5兆9,026億円となり、営業資産残高は、同483億円増加の4兆8,635億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比780億円増加の4兆5,930億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に対し、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定等の減少により、前連結会計年度末比68億円減少の7,271億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント低下し10.3%となりました。

経営成績等の分析

当第2四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比5.3%減少の1兆1,417億円となりました。

また、売上高は前年同期比5.1%増加の7,646億円、経常利益は同5.3%減少の470億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.9%増加の341億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比5.8%減少の7,786億円となりましたが、営業資産残高は前連結会計年度末比1.9%増加の4兆4,493億円となりました。セグメント売上高は前年同期比6.0%増加の7,492億円となりましたが、セグメント利益は同1.7%減少の509億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比5.5%減少の3,517億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比10.1%減少の3,598億円となりました。セグメント売上高は前年同期比1.4%減少の73億円となり、セグメント利益は同14.0%減少の54億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前年同期比48.8%増加の113億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比15.0%増加の544億円となりました。セグメント売上高は前年同期比26.4%減少の128億円となり、セグメント利益は同46.5%減少の46億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末比147億円増加し、1,231億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入1,309億円、減価償却費及びその他の償却費455億円、営業貸付債権の減少398億円及び税金等調整前四半期純利益485億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出1,523億円、賃貸資産前渡金の増加434億円、リース債権及びリース投資資産の増加419億円及び延払債権の増加241億円となったこと等により、75億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は2,118億円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入17億円に対し、投資有価証券の取得による支出120億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出53億円、社用資産の取得による支出27億円となったこと等により、200億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は0.3億円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加658億円及び社債等による資本市場からの調達残高の増加84億円の収入に対し、担保提供預金の増加234億円及び配当金の支払額が201億円となったこと等により、290億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は1,807億円のキャッシュ・イン）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業取引の状況

契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸・延払事業	ファイナンス・リース	419,536	99.9
	オペレーティング・リース	148,981	62.3
	延払事業	210,136	125.5
	小計	778,655	94.2
営業貸付事業		351,730	94.5
その他		11,323	148.8
合計		1,141,709	94.7

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸・延払事業	ファイナンス・リース	2,093,824	43.5	2,131,071	43.8
	オペレーティング・リース	1,783,387	37.0	1,804,232	37.1
	延払事業	490,653	10.2	513,996	10.6
	小計	4,367,865	90.7	4,449,300	91.5
営業貸付事業		400,032	8.3	359,826	7.4
その他		47,350	1.0	54,456	1.1
合計		4,815,249	100.0	4,863,583	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a．前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	347,192	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	203,131	—	—	—	—
	延払事業	156,341	—	—	—	—
	小計	706,666	598,246	108,419	26,525	81,894
営業貸付事業		5,075	—	5,075	1,220	3,855
その他		15,700	6,114	9,586	124	9,462
合計		727,442	604,360	123,081	27,869	95,212

b．当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	333,992	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	241,886	—	—	—	—
	延払事業	173,386	—	—	—	—
	小計	749,265	641,244	108,021	25,858	82,162
営業貸付事業		4,133	—	4,133	978	3,155
その他		11,289	5,353	5,936	112	5,823
合計		764,688	646,597	118,091	26,949	91,141

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2019年9月30日現在					
貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	6,632	28.00	3,061	0.32	4.87
有担保(住宅向を除く)	15	0.06	491	0.05	2.02
住宅向	—	—	—	—	—
計	6,647	28.06	3,552	0.37	4.47
事業者向					
計	17,041	71.94	967,757	99.63	1.28
合計	23,688	100.00	971,310	100.00	1.29

資金調達内訳

2019年9月30日現在		
借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,762,552	0.62
その他	1,414,694	0.11
社債・CP	1,337,000	0.06
合計	3,177,247	0.40
自己資本	387,006	—
資本金・出資額	15,000	—

業種別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	474	2.81	710	0.07
建設業	1,275	7.56	9,652	0.99
製造業	1,370	8.13	142,770	14.70
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.04	4,816	0.50
情報通信業	53	0.31	10,647	1.10
運輸業、郵便業	535	3.17	51,097	5.26
卸売業、小売業	4,060	24.08	47,315	4.87
金融業、保険業	61	0.36	13,835	1.43
不動産業、物品賃貸業	204	1.21	654,389	67.37
宿泊業、飲食サービス業	179	1.06	6,324	0.65
教育、学習支援業	67	0.40	2,562	0.26
医療、福祉	4,029	23.90	9,377	0.97
複合サービス業	2	0.01	9	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	4,428	26.27	16,931	1.74
個人	110	0.65	526	0.05
特定非営利活動法人	1	0.01	0	0.00
その他	5	0.03	343	0.04
合計	16,859	100.00	971,310	100.00

担保別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	341	0.03
うち株式	341	0.03
債権	6,369	0.66
うち預金	—	—
商品	246	0.03
不動産	51,186	5.27
財団	—	—
その他	41,612	4.28
計	99,755	10.27
保証	24,514	2.52
無担保	847,039	87.21
合計	971,310	100.00

期間別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	2,490	10.51	764,400	78.70
1年超 5年以下	10,181	42.98	75,486	7.77
5年超 10年以下	10,827	45.71	101,575	10.46
10年超 15年以下	114	0.48	19,650	2.02
15年超 20年以下	67	0.28	9,523	0.98
20年超 25年以下	6	0.03	454	0.05
25年超	3	0.01	218	0.02
合計	23,688	100.00	971,310	100.00
1件当たり平均期間			1.51年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月 1日 ~ 2019年9月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,502,222	50.00
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	38,502,222	50.00
計	-	77,004,444	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式18,309,668株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,309,668	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,004,444	77,004,444	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	77,004,444	—

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス & リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	18,309,668	—	18,309,668	19.2
計	—	18,309,668	—	18,309,668	19.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,277	164,519
延払債権	516,538	540,019
リース債権及びリース投資資産	2,093,824	2,131,071
営業貸付債権	² 400,032	² 359,826
有価証券	1,116	2,900
商品	7,397	7,230
その他	220,385	188,344
貸倒引当金	7,198	8,095
流動資産合計	3,358,373	3,385,815
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,783,387	1,804,232
賃貸資産処分損引当金	532	401
賃貸資産前渡金	342,647	380,724
賃貸資産合計	2,125,502	2,184,554
社用資産	5,236	6,022
有形固定資産合計	2,130,739	2,190,577
無形固定資産		
のれん	77,297	72,684
その他	33,925	32,715
無形固定資産合計	111,222	105,399
投資その他の資産		
投資有価証券	163,581	175,172
長期貸付金	1,045	1,369
固定化営業債権	² 21,494	² 16,473
繰延税金資産	20,757	21,246
その他	13,447	13,843
貸倒引当金	7,962	7,226
投資その他の資産合計	212,363	220,878
固定資産合計	2,454,325	2,516,855
資産合計	5,812,698	5,902,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,404	91,043
短期借入金	1,060,316	1,086,705
1年内返済予定の長期借入金	353,554	367,014
1年内償還予定の社債	80,120	49,100
コマーシャル・ペーパー	1,040,900	955,900
債権流動化に伴う支払債務	14,412	16,662
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	34,486	35,189
リース債務	19,098	19,304
未払法人税等	3,926	4,366
延払未実現利益	25,884	26,022
賞与引当金	2,245	1,750
役員賞与引当金	205	-
資産除去債務	93	193
その他	117,129	119,233
流動負債合計	2,845,779	2,772,485
固定負債		
社債	483,561	605,294
長期借入金	1,418,288	1,451,324
債権流動化に伴う長期支払債務	29,349	25,881
リース債務	40,814	37,685
繰延税金負債	39,258	38,647
役員退職慰労引当金	452	402
退職給付に係る負債	7,306	7,401
預り保証金	108,435	108,684
資産除去債務	1,441	1,355
その他	103,969	126,316
固定負債合計	2,232,878	2,402,995
負債合計	5,078,657	5,175,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	419,255	419,255
利益剰余金	322,858	336,273
自己株式	168,639	168,639
株主資本合計	588,474	601,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,187	21,005
繰延ヘッジ損益	14,340	29,283
為替換算調整勘定	19,789	13,969
退職給付に係る調整累計額	2,260	2,132
その他の包括利益累計額合計	25,376	3,558
非支配株主持分	120,190	121,742
純資産合計	734,041	727,191
負債純資産合計	5,812,698	5,902,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
売上高	727,442	764,688
売上原価	632,230	673,547
売上総利益	95,212	91,141
販売費及び一般管理費	1 45,523	1 45,445
営業利益	49,688	45,696
営業外収益		
受取利息	47	93
受取配当金	481	575
持分法による投資利益	721	2,444
その他	256	188
営業外収益合計	1,506	3,301
営業外費用		
支払利息	1,138	1,499
社債発行費償却	233	329
為替差損	38	27
債権売却損	4	6
その他	47	47
営業外費用合計	1,462	1,909
経常利益	49,732	47,088
特別利益		
投資有価証券売却益	1,069	1,221
事業分離における移転利益	-	280
その他	9	2
特別利益合計	1,078	1,504
特別損失		
社用資産除売却損	5	5
投資有価証券評価損	14	7
関係会社株式売却損	-	23
ゴルフ会員権評価損	10	1
その他	0	3
特別損失合計	30	40
税金等調整前四半期純利益	50,780	48,552
法人税等	12,008	7,299
四半期純利益	38,771	41,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,382	7,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,389	34,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	38,771	41,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,735	1,209
繰延ヘッジ損益	6,719	21,430
為替換算調整勘定	11,548	9,629
退職給付に係る調整額	126	137
持分法適用会社に対する持分相当額	7	73
その他の包括利益合計	20,123	32,205
四半期包括利益	58,895	9,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,056	12,371
非支配株主に係る四半期包括利益	14,839	3,324

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,780	48,552
減価償却費及びその他の償却費	51,067	45,534
減損損失	683	302
のれん償却額	4,576	4,572
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,632	32
その他の引当金の増減額 (は減少)	2 858	2 881
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	226	260
社用資産処分損益 (は益)	4	3
投資有価証券評価損益 (は益)	14	7
投資有価証券清算損益 (は益)	9	-
ゴルフ会員権評価損	10	1
事業分離における移転利益	-	280
受取利息及び受取配当金	528	669
資金原価及び支払利息	29,007	28,448
社債発行費償却	233	329
持分法による投資損益 (は益)	721	2,444
賃貸資産処分損益 (は益)	7,367	16,124
投資有価証券売却損益 (は益)	1,069	1,218
関係会社株式売却損益 (は益)	-	23
延払債権の増減額 (は増加)	874	24,190
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	53,332	41,943
営業貸付債権の増減額 (は増加)	3,957	39,827
その他の営業資産の増減額 (は増加)	633	7,037
固定化営業債権の増減額 (は増加)	887	5,362
賃貸資産の取得による支出	242,615	152,374
賃貸資産の売却による収入	75,485	130,994
賃貸資産前渡金の増減額 (は増加)	34,818	43,442
仕入債務の増減額 (は減少)	20,500	2,159
その他	15,178	20,354
小計	171,119	31,840
利息及び配当金の受取額	790	1,929
利息の支払額	26,759	25,019
法人税等の支払額	14,739	1,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,827	7,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,853	2,742
社用資産の売却による収入	0	6
投資有価証券の取得による支出	196	12,091
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,152	1,782
定期預金の増減額 (は増加)	100	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,398
事業分離による収入	-	280
その他	42	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	20,024

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	51,744	25,388
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	12,000	85,000
長期借入れによる収入	288,307	366,948
長期借入金の返済による支出	209,182	326,447
債権流動化による収入	32,117	29,518
債権流動化の返済による支出	35,597	30,032
社債の発行による収入	145,585	154,990
社債の償還による支出	44,316	61,058
リース債務の返済による支出	16,157	1,603
担保提供預金の増減額（ は増加）	-	23,485
配当金の支払額	19,703	20,175
非支配株主への配当金の支払額	62	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,736	29,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,024	1,872
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,105	14,662
現金及び現金同等物の期首残高	135,181	108,420
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,073	75
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 107,149	¹ 123,159

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、Sumisho Aero Engine Lease B.V.(現 SMBC Aero Engine Lease B.V.)及び株式会社マックスリアルティの株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、みらいエネルギー・パートナーズ株式会社の株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

当第2四半期連結累計期間において、株式会社S M A R Tほか2社を新たに設立し、持分法適用の関連会社に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(「リース」(IFRS第16号)の適用)

在外連結子会社において、当第2四半期連結累計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の社用資産が946百万円、リース債務が1,094百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が46百万円、利益剰余金が100百万円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法により算出しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

税金費用の計算

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(11,045件) 43,536百万円	(11,800件) 42,402百万円
なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち96百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
20百万円	17百万円

2 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	(注)1	0百万円	0百万円
延滞債権	(注)2	790百万円	600百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注)3	—百万円	—百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	—百万円	—百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 記載の金額は提出会社に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
従業員給与及び賞与	18,142百万円	16,668百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1,069百万円	3,560百万円
のれん償却額	4,576百万円	4,572百万円
賞与引当金繰入額	2,128百万円	1,750百万円
退職給付費用	1,259百万円	1,192百万円
役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	107,679百万円	164,519百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	530百万円	930百万円
担保提供預金	—百万円	40,430百万円
現金及び現金同等物	107,149百万円	123,159百万円

- 2 賞与引当金、役員賞与引当金、貸貸資産処分損引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,703百万円	213円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,175百万円	262円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	706,666	5,075	711,742	15,700	727,442	—	727,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,352	2,352	1,779	4,131	4,131	—
計	706,666	7,428	714,094	17,480	731,574	4,131	727,442
セグメント利益	51,818	6,297	58,115	8,791	66,906	17,217	49,688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 17,217百万円には、のれんの償却額 4,210百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 13,007百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	749,265	4,133	753,399	11,289	764,688	—	764,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,193	3,193	1,579	4,772	4,772	—
計	749,265	7,326	756,592	12,868	769,461	4,772	764,688
セグメント利益	50,931	5,415	56,346	4,699	61,046	15,350	45,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 15,350百万円には、のれんの償却額 4,231百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	339円33銭	443円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	31,389	34,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	31,389	34,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	77,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

三井住友ファイナンス＆リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 善 盛
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス＆リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス＆リース株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。